



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月31日

上場会社名 田岡化学工業株式会社

上場取引所 大

コード番号 4113 URL <http://www.taoka-chem.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 津田 重典

問合せ先責任者 (役職名) 事業支援室部長

(氏名) 小和田 晴彦

TEL 06-6394-1221

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	12,570	19.6	683	53.5	646	66.8	364	91.5
22年3月期第3四半期	10,510	△19.9	445	13.7	387	10.0	190	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	25.39	—
22年3月期第3四半期	13.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
23年3月期第3四半期	16,648		6,052		36.4	421.44
22年3月期	16,288		5,830		35.8	405.94

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 6,052百万円 22年3月期 5,830百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
23年3月期	—	3.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,200	16.2	700	27.1	650	37.1	340	△60.2	23.67

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期3Q	14,440,000株	22年3月期	14,440,000株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	78,936株	22年3月期	76,064株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期3Q	14,362,012株	22年3月期3Q	14,364,948株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1 . 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
2 . その他の情報.....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	3
3 . 四半期連結財務諸表等.....	4
(1) 四半期連結貸借対照表.....	4
(2) 四半期連結損益計算書.....	6
(3) 継続企業の前提に関する注記.....	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	7

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国市場の需要拡大や政府の経済対策等により景気は緩やかな回復基調にあるものの、長引く円高や株価低迷などの不安材料が先行き不透明感を払拭できず、企業の設備投資や個人消費の低迷が続くなど、企業をとりまく環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは、本年度から3年間を対象期間として策定した「中期経営計画」の基本方針に沿って更なる企業体質の改善強化に取り組むとともに、経営数値目標の達成に向けて諸施策を講じてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は125億70百万円となり、前年第3四半期連結累計期間に比べて20億59百万円の増収となりました。

損益面におきましても、営業利益6億83百万円、経常利益6億46百万円、四半期純利益3億64百万円となり、前年第3四半期連結累計期間と比較し大幅な増益となりました。

【事業部門別の売上高の概況】

区 分	前年第3四半期 連結累計期間		当第3四半期 連結累計期間		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
精密化学品部門	3,666	34.9	4,653	37.1	986	26.9
機能材部門	1,904	18.1	2,354	18.7	449	23.6
機能樹脂部門	1,508	14.4	1,550	12.3	42	2.8
化成品部門	3,175	30.2	3,760	29.9	585	18.4
化学工業セグメント 計	10,255	97.6	12,319	98.0	2,064	20.1
その他セグメント	255	2.4	250	2.0	5	2.1
合 計	10,510	100.0	12,570	100.0	2,059	19.6

【化学工業セグメント】

当セグメントの売上高は、123億19百万円となり、前年第3四半期連結累計期間に比べて20億64百万円の増収となりました。

(精密化学品部門)

農薬中間体は出荷数量が減少いたしました。電子材料の出荷数量が大幅に増加したため、売上高は46億53百万円と、前年第3四半期連結累計期間に比べて9億86百万円の増収となりました。

(機能材部門)

接着剤およびゴム薬品とも出荷数量が増加したため、売上高は23億54百万円と、前年第3四半期連結累計期間に比べて4億49百万円の増収となりました。

(機能樹脂部門)

ワニスには微減したものの加工樹脂の出荷数量の増加が上回ったため、売上高は15億50百万円と、前年第3四半期連結累計期間に比べて42百万円の増収となりました。

(化成品部門)

可塑剤についても出荷数量が増加したため、売上高は37億60百万円となり、前年第3四半期連結累計期間に比べて5億85百万円の増収となりました。

【その他セグメント】

当セグメントの化学分析受託事業の売上高は、土壌関係が減少したため2億50百万円となり、前年第3四半期連結累計期間に比べて5百万円の減収となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産額は166億48百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億60百万円の増加となりました。これは、固定資産では減価償却の実施等による減少が、播磨工場事務棟新設等による増加を上回ったことにより3億88百万円減少しましたが、たな卸資産や受取手形及び売掛金等の流動資産の増加7億48百万円が固定資産の減少を上回ったことが主な要因であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債総額は、105億96百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億38百万円の増加となりました。これは、支払手形及び買掛金の7億37百万円の増加、短期借入金の3億21百万円の減少、賞与引当金の1億55百万円の減少、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の1億19百万円の減少が主な要因であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産額は、60億52百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億21百万円の増加となりました。これは、利益剰余金が2億78百万円増加したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期連結業績予想につきましては、平成22年10月15日公表数値から変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理の適用)

たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略して第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

原価差異の繰延処理

操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産（その他）として繰延べております。

税金費用の計算

一部の子会社については、当第3四半期累計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はございません。

「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成20年9月26日改正）を適用しております。

これに伴い、たな卸資産の評価方法を後入先出法から、総平均法に変更しております。

なお、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	236,853	218,437
受取手形及び売掛金	4,679,698	4,333,217
商品及び製品	3,031,800	2,651,623
仕掛品	51,050	34,221
原材料及び貯蔵品	1,345,007	1,231,226
その他	267,024	394,233
貸倒引当金	202	173
流動資産合計	9,611,233	8,862,786
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,658,202	6,285,228
減価償却累計額	4,347,456	4,207,774
建物及び構築物(純額)	2,310,745	2,077,453
機械装置及び運搬具	16,685,689	16,185,329
減価償却累計額	14,122,700	13,791,478
機械装置及び運搬具(純額)	2,562,988	2,393,850
その他	2,882,468	3,517,278
減価償却累計額	1,453,547	1,423,624
その他(純額)	1,428,920	2,093,653
有形固定資産合計	6,302,654	6,564,957
無形固定資産	60,088	130,435
投資その他の資産		
その他	678,070	733,633
貸倒引当金	3,100	3,100
投資その他の資産合計	674,970	730,533
固定資産合計	7,037,714	7,425,926
資産合計	16,648,947	16,288,712

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,719,491	2,981,681
短期借入金	1,995,620	2,317,240
1年内返済予定の長期借入金	1,041,000	441,000
未払法人税等	71,360	139,931
賞与引当金	171,922	327,677
その他	1,197,658	1,079,433
流動負債合計	8,197,053	7,286,964
固定負債		
長期借入金	865,500	1,585,000
退職給付引当金	1,248,573	1,336,610
役員退職慰労引当金	51,799	48,741
その他	233,688	200,558
固定負債合計	2,399,562	3,170,910
負債合計	10,596,615	10,457,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,572,000	1,572,000
資本剰余金	1,008,755	1,008,755
利益剰余金	3,559,026	3,280,538
自己株式	21,689	21,156
株主資本合計	6,118,093	5,840,138
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48,095	53,193
為替換算調整勘定	113,856	62,493
評価・換算差額等合計	65,761	9,299
純資産合計	6,052,332	5,830,838
負債純資産合計	16,648,947	16,288,712

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	10,510,864	12,570,088
売上原価	8,359,293	10,112,536
売上総利益	2,151,571	2,457,551
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	314,497	354,541
給料手当及び福利費	620,728	623,644
退職給付引当金繰入額	23,473	17,945
役員退職慰労引当金繰入額	13,389	13,258
研究開発費	311,792	336,193
その他	422,397	428,415
販売費及び一般管理費合計	1,706,279	1,773,999
営業利益	445,292	683,551
営業外収益		
受取利息	355	156
受取配当金	2,637	3,151
その他	9,344	11,810
営業外収益合計	12,337	15,118
営業外費用		
支払利息	49,486	38,759
その他	20,616	13,635
営業外費用合計	70,102	52,395
経常利益	387,527	646,275
特別利益		
退職給付制度終了益	-	9,839
特別利益合計	-	9,839
特別損失		
固定資産除却損	47,555	28,384
過年度消費税等	-	33,053
特別損失合計	47,555	61,438
税金等調整前四半期純利益	339,971	594,676
法人税、住民税及び事業税	18,798	128,797
法人税等調整額	130,747	101,215
法人税等合計	149,546	230,013
少数株主損益調整前四半期純利益	-	364,663
四半期純利益	190,425	364,663

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。